

教育機関向けICT関連市場を調査

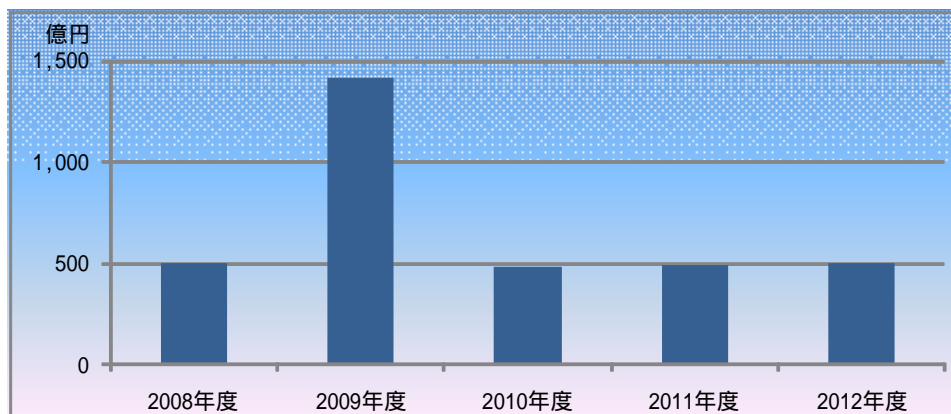
2009年度の市場はスクールニューディール構想が補正予算に組み込まれ急拡大
(前年度比2.8倍の1,414億円)

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、小学校、中学校、高等学校、大学向け(幼稚園、保育園、塾・予備校、専門学校は除く)の教育用のICT関連製品、システム、サービスなどの国内市場を調査した。その結果を報告書「文教市場マーケティング便覧 2010」にまとめた。

この報告書では、教育システム/ソリューション4品目、教育/学習用ソフト3品目、教育用ハードウェア12品目の計19品目の市場と、校内LAN整備市場(ネットワーク機器及び施工費)を教育機関向けICT関連市場とし、調査分析した。また、主要参入メーカー20社と主要ベンダー10社の事業展開の事例研究を行った。

<調査結果の概要>

教育機関向けICT関連市場



2009年度の教育機関向けICT関連市場は、2009年度の補正予算に組み込まれた「スクールニューディール構想」の「教育現場におけるICT環境の整備」の影響を大きく受け、前年度比2.8倍の1,414億円が見込まれる。特に補正予算対象の液晶モニター(電子黒板として)やデジタルTV、電子黒板、デスクトップPC、ノートPCなどの教育用ハードウェアが大幅に伸びている。2010年度の市場は、需要が前倒しされたことによる反動で大幅な縮小が予測される。しかし、教育現場におけるICT関連製品、システム、サービスの普及率は依然として低く、国としてもICT利活用の普及・促進は課題の一つとしており、引き続きICTの環境整備は進められていくと見られる。今後は新規需要にリプレース需要が加わり市場は拡大すると予測される。

教育用ハードウェア

補正予算対象の液晶モニターやデジタルTV、電子黒板、デスクトップPC、ノートPCをはじめ12品目を対象としている。2009年度の市場は補正予算の対象品目が大幅に伸び、前年度比225.5%増の1,201億円が見込まれる。2010年度は反動で2008年度の市場を下回る規模になると予測される。以降デスクトップPCやノートPC、ビジネスプロジェクター、ページプリンタなど、品目によっては伸びるが、2011年度の市場は引き続き縮小し、プラスとなるのは2012年度からと予測される。

教育システム/ソリューション

遠隔授業/講義システム、e-Learning、教育コンテンツ配信サービス、教材作成/支援システムの4品目を対象としている。2009年度の市場は、前年度比5.6%増の38億円が見込まれる。補正予算の対象ではないため急拡大

はしないが、ICT教育（ICTを利用した授業）が徐々に普及していることもあり、各品目とも伸びている。今後とも年率5%程度の増加が予測される。

教育・学習用ソフト

フラッシュ型教材、教育/教材ソフト、教育用ビデオの3品目を対象としている。2009年度の市場は前年度比25.0%増の15億円が見込まれる。液晶モニターや電子黒板などの普及に伴い、教育・学習用ソフトの需要も増加している。2010年度の市場は微増に留まるが、2011年度には新学習指導要領へ移行し教育用ビデオ需要の急増が予想されるため前年度比68.8%増の27億円が予測される。

校内LAN整備

普通教室のLAN整備率100%が目標である。補正予算の対象となっていることから2009年度の市場は前年度比88.2%増の160億円が見込まれる。2010年度には2008年度の市場を下回る規模となるが、以降は拡大推移が予測される。

<注目市場>

2009年度見込の2008年度比伸び率上位品目

	品目	伸び率
1位	デジタルTV	157.5倍
2位	電子黒板	4.5倍
3位	ノートPC	4.4倍

2012年度予測の2008年度比伸び率上位品目

	品目	伸び率
1位	デジタルTV	5.0倍
	教材作成/支援システム	
3位	フラッシュ型教材	2.1倍

伸び率は金額ベース

2009年度に2008年度に対して高い伸びが見込まれる品目は、補正予算対象品目のデジタルTV、電子黒板、ノートPCである。教育/校務用PCが伸びたことで、ページプリンタも伸びている。

2012年度に2008年度に対して高い伸びが予測される品目は、デジタルTV、教材作成/支援システム、フラッシュ型教材である。デジタルTVは2009年度が予想される需要の半数強の出荷に留まったため、以降も需要が期待される。2010年以降実績の縮小が続くが、それでも2012年度は2008年度の5倍の実績が予測される。また、2009年度に教育用ハードウェアや校内LANなどが整備されたことと、今後ICT教育が普及すると見られることから教材作成/支援システムやフラッシュ型教材をはじめ、教育用ビデオ、教育コンテンツ配信サービス、教育/教材ソフトが伸びると予測される。

デジタルTV

2009年度は全国の小中高校で活用されているアナログTVのリプレイスで、当初全教室を対象とした40万台以上の需要が期待された。しかし、政権交代による予算の見直しや一部執行停止などにより、23万台程度に留まると見込まれる。2010年度は、2009年度に導入しなかった学校が夏にリプレイスを予定するなど、一定の需要が予測される。

電子黒板

電子黒板は一般企業向け（会議/プレゼンテーション用途）もあるが、教育機関向けが80%以上を占めている。2009年度の市場はデジタルTV同様、補正予算による特需で大幅な拡大が見込まれる。この拡大により教育機関向けが全市場の90%超になると見込まれる。2010年度は2008年度並みの市場規模に縮小し、以降横ばいが予測されるが、2009年度に一気に普及したことで電子黒板の評価が高まり、今後は1校1台から1教室1台への普及が期待される。

教材作成/支援システム

教育現場でオリジナルのデジタル教材の作成を支援するオーサリングツール である。主な製品には内田洋行「スクールプレゼンター」、シャープシステムプロダクト「スタディライター」などがある。ICT教育に積極的な教員の活動などにより徐々に認知度が高まっている。

現在は製品ラインナップが少ないこと、一般的なオーサリングツールでも代用できることなどから、市場はまだ小規模である。教育/校務用PCや電子黒板の普及でこれらを有効活用するソフトウェアの需要が高まると見られるこ

とから、この教材作成/支援システムの導入も進むと予測される。

ウェブページ作成ソフト

フラッシュ型教材

普通教室でプロジェクタに大きく映し出して活用する授業支援教材である。2009年3月に文部科学省より出された「教育の情報化に関する手引」の「教科指導におけるICT活用」の具体例として取り上げられるなど注目度も高まっている。また、教育現場におけるデジタルTVやPCなどの教育用ハードウェアを活用するためのコンテンツとして普及が期待される。市場は2009年度、2010年度と2年連続で前年比1.5倍強の拡大が予測される。

以上

<調査対象>

教育システム/ソリューション	遠隔授業/講義システム、e-Learning、教育コンテンツ配信サービス、教材作成/支援システム
教育/学習用ソフト	フラッシュ型教材、教育/教材ソフト、教育用ビデオ
教育用ハードウェア	液晶/PDPモニター、デジタルTV、電子黒板、ビジネスプロジェクター、スクリーン、書画カメラ、デジタルカメラ、ページプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ペン入力機器、デスクトップPC、ノートPC
校内LAN整備	

<調査方法>

富士キメラ総研専門調査員による調査対象に対する直接面接取材、電話によるヒアリング、社内データベースの活用

<調査期間>

2009年12月～2010年1月

資料タイトル	：「文教市場マーケティング便覧 2010」
体裁	：A4判 260頁
価格	：95,000円(税込み99,750円) CD-ROM付価格 105,000円(税込み110,250円)
調査・編集	：株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5818 FAX:03-3661-5275
発行所	：株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5839(代) FAX 03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ http://www.fcr.co.jp/